

巻頭言

CNCP のこれまでと、これから

シビル NPO 連携プラットフォーム 事務局長
内藤 堅一



シビル NPO 連携プラットフォーム(CNCP)の事務局長をしています。CNCP 通信を編集している事務局長が巻頭言らしからぬ文章で恐縮ですが、設立までの経過と、現在の活動を紹介し、今後の活動の方向を確認する良い機会と考え、書かせていただきました。

NPO 活動の経験のない私が、(仮称)建設系 NPO 連絡協議会の事務局長から引き続いて CNCP の事務局長を仰せつかっています。7年前に「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」に当時社命で参加したのが始まりで、1年後には小委員長をやることになり、阪田会長時代の理事会に提言をしたことがきっかけで、建設系 NPO 設立準備委員会、準備会を経て(仮称)建設系 NPO 連絡協議会の発足、2年後にシビル NPO 連携プラットフォームの設立までできました。この間、駒田、有岡、内藤がそれぞれ立場を変えながらここまでやってきて、抜けるに抜けれない状態で事務局長を引き受けています。

CNCP は中間支援組織として2年後に認定 NPO 法人を目指すという方針を掲げています。事務局はこれに向けて準備を進めなければなりません。しかし、これにはクリアしなければならない多くの課題があります。会計処理や多くの方に寄付をしていただけるようにすることも大事な業務になりますが、基本的には当 NPO 法人が事業を通じて安定した運営ができるようになることだと思っています。

(仮称)建設系 NPO 連絡協議会の時から試行事業ということで4つの事業を試行してきました。2年間続いたのは3事業ですが、CNCP 設立と同時に事業化できる事業に育てることはできませんでした。これから会員 NPO 法人が CNCP のプラットフォームを使った事業を提案していただくのが理想的ですが、まずは、本部の3部門が事業を立ち上げ、会員 NPO に参画していただく事業スキームを作らなければならないと考えています。

事業化推進部門では「CNCP 受託事業取扱規程」を作り、プラットフォームを使った事業の立ち上げの受け口は作りました。現在この規程に則り「共創プラットフォーム事業化研究会」が辻田常務理事の主宰するシビルサポートネットワークで立ち上げられ、準大手ゼネコン4社の参加を得て活動を開始しました。引き続き「地方自治体の技術支援仲介サービス事業」の立ち上げに向けて地方自治体に意向調査を開始したところです。

サービス提供部門では、「シニアパワーアップ研修」を企画して市民活動コーディネーター養成講座や技術顧問派遣研修などを考えており、研修後に人材データベースが作れるようになればと活動を開始しています。

地域活動推進部門では、「自治体インフラメンテ調査・研究会」を土木学会のシビル NPO 推進小委員会(駒田智久小委員長)と連携して進めています。自治体へのアンケート調査を進める前段として国交省や関係先にヒアリングをしている段階ですが、ここから新しい事業が展開するよう期待したいところです。

CNCP が大きな事業を起こして、事業を通じて会員 NPO 法人に仕事と資金が配分できるような大胆な仕組み作ることが大切だと考えています。CNCP 通信も第7号を発行するところまでできました。コラムや会員からの投稿でいろいろなご意見をいただきながら進めていきますので、CNCP の仕組み作り、会員各位の積極的な提言と参加をお願いします。

柿の実三つとお蔭様

株式会社 熊谷組 代表取締役会長 大田 弘

東日本大震災はバブル期以降、拝金主義、節操の無い競争主義に突き進んだ日本の社会の価値観を根底から問い直した。幸せの意味、成長の定義さえも今、改めて考え直されている。際限のない欲望と云う名の暴走列車の行き着く先は明らかだ。

このような混迷の時代にこそ社会の風潮に流されることなく、一旦立ち止まって我々の社会活動の足元、舞台装置である日本の生い立ち・国土・文化と云うものを見つめなおさなければならないのではなかろうか？そして、人は共に助け合って生きていることを行動の基本中の基本に置いて、お互いの持ち味を尊重し、それらを活かした力の合わせ方へと再び立ち戻るべき歴史的局面に遭遇しているのではなかろうか。



日本には素晴らしい格言がある。「駕籠に乗る人担ぐ人、そのまた草鞋を作る人」という言葉だ。悪天候の時に駕籠に乗る人が担ぐ人に対して「もたもたせずにさっさと担げよ！日当を払っているだろう」という態度に出るとどうなるか。担ぎ手は「分かりました。担ぎゃいいんでしょ、担ぎゃ！」と、乗り心地を全く気にとめなくなる。草鞋の作り手が明日は悪路になるから、いつもより丈夫な草鞋を作っていて、少し納入が遅くれた。そんな時、担ぎ手が「納期遅れとはどういうことだ！」と一括したら、作り手は担ぎ手の事を慮る気持ちは萎えてしまう。

逆に、乗り手が担ぎ手の体調を気遣って「今日はちょっと疲れているようだから、俺も降りて一緒に担ごう」と云う。みんなで力を合わせるといのは、そんな気持ちの持ち様から始まるものだと思う。いろいろな人の力によって籠は前に進んでいるのだ。

昭和30年代、私が小学生の時、祖母が柿の木を指さして、次のように言った。

「あそこに柿が三つなっている。一つは食べて良い。もう一つは鳥にやる、そして最後の一つはそのままにして土に帰すんだよ」

人は「自分だけの力」で生きているのでもなければ、「今、現在だけ」を生きているのでもない。自然の恵みを享受しながら、自然の懐に抱かれながら、また、先人達が苦勞して築き上げた財産を使わせてもらいながら生きている。

そういう「有り難さ」「お蔭様」の気持ちを忘れてしまうと、「柿の実三つ」を全て自分だけで食べてしまいたくなる。「柿の実ひとつ」は土に帰さなければ「いずれ柿の木は枯れる」ことになる。「ひとつは鳥に食べさせなければ」人間の一人勝ちになる。その結末は明らかだ。

今、祖母の言葉が私の頭の中で焼きついて離れない。我々は長い歴史の中で“ほんの一区間のランナー”に過ぎない。前の区間を走った先輩たちが繋いでくれた「汗の染み込んだ襷」。お互いに見えない所、気付かない所で、助け合いながら「団体戦」で走っているのだ。こうした気持ちが根底にあって、初めて切磋琢磨、競争する意味が生まれるのだと思う。

最後に関東大震災の復興に尽力した後藤新平の言葉を紹介したい。『金を残して死ぬものは下だ。ものを残して死ぬものは中だ。人を残して死ぬものは上だ』

以上が“CNCP”に大きな期待を寄せ、賛同する所以である。

以上

◆ 会員紹介 7

特定非営利活動法人 全国街道交流会議

全国街道交流会議は、街道を基盤にしたまちづくりや交流・連携に取り組む民間団体等が、街道 400 周年、日蘭交流 400 周年を契機に相互に呼びかけあい 2002 年に発足した特定非営利活動法人です。

全国の歴史都市からなる自治体会員の他、企業や団体、個人などが会員として活動に参画しており、地域の歴史・文化や町並景観等の再生、さらにそれらの活用による観光地域づくりなどに各地で取り組んでいます。

●全国大会の開催

街道に代表される資源を発掘・活用し、また資源を街道で広域につなぐことにより地域の活力を創出する等々の目的で 2002 年から全国大会を開催しています。

全国大会は現在開催準備を進めている福井県小浜市の「若狭路大会」で 10 回目を迎えます。大会を企画・運営する実行委員会には、国、県、市区町村をはじめ、商工会議所などの地元経済界等が分野や職域、圏域を超えて参加することで、従来の枠組みを越えた新たな活性化の仕組みづくりにつながっています。



東海北陸自動車により生まれる広域交流圏について議論した「高岡大会」



街道と地域再生をテーマに取り組んだ「鳥取大会」



『歴史防災』、『街道観光』を提言した「浜松大会」



『街道観光』の具体化を議論した「萩往還・山口大会」

●特別委員会「街道交流首長会」

2006 年に開催した第 5 回全国大会「飛騨高山大会」で、高山市土野市長（当時）ら有志首長により呼びかけがなされ、特別委員会である「街道交流首長会」の活動がスタートしました。

「街道交流首長会」には、現在 69 名の市区町村長が参加しており、全国街道交流会議と共に独自の歴史・文化を活かしたまちづくり・みちづくり、街道を通じた地域間交流などに取り組んでいます。



観光庁長官、道路局長を招いての首長勉強会の開催



街道、国道起点での日本橋「日本百街道」展の開催



●社会実験等を活用した地域再生

全国街道交流会議には様々な課題や将来像を持った69の自治体会員が参加しています。国土交通省の社会実験等々を活用して、街道から“新たな街道”高速道路までを一体的に活かすことで沿道地域の再生に取り組んでいます。



町並に回遊性をもたらした「飛騨高山『古い町並』とおりゃんせプロジェクト」社会実験



高速道路上の案内標識の改正につながった「鳥取自動車道地域交流社会実験」



街道の維持管理システムの構築を目指した「道路を活用した『歴史の道・萩往還』トレイル化社会実験」



宿場町のコミュニティビジネスのための「『萩往還』宿場名物研究開発プロジェクト」

●「街道観光推進会議」、「全国街道資料ネットワーク」

第8回全国大会「浜松大会」で提言、第9回全国大会「萩往還・山口大会」で発足宣言を行った「街道観光推進会議」は、日本商工会議所、日本観光振興協会と全国街道交流会議で事務局を担当し、関係省庁のオブザーバー参加を得て、平成25年度から活動を展開しています。

また、『街道観光』の推進にあたり、街道関係資料の発掘、資（史）料情報の共有と連携活用が必要になるとの思いから、郵政博物館（旧逓信総合博物館）をパートナーに、全国の有志博物館・史料館による「全国街道資料ネットワーク」を発足いたしました。

全国街道交流会議は、“街道（みち）の数だけ日本がある”をテーマに、これからも、みちおこし、まちおこし、そしてくにおこしに邁進してまいります。

【理事等】

会 長：森地 茂
代表理事：藤本 貴也
専務理事：古賀 方子

特定非営利活動法人全国街道交流会議

〒814-0015 福岡県福岡市早良区室見1-10-12-601

e-mail: info@kaido-kaigi.com <http://www.kaido-kaigi.com>

◆ 会員紹介 8

NPO法人・いきいき35

- 設立年月：平成21年8月
- 会 員：シニア土木技術者を中心とした会員で構成
平成26年10月現在会員数 16名
- 設立目的：1. 建設技術に関する幅広い分野において、社会教育の推進、環境活動及び県民、自治体又は団体等に対する技術助言又は支援を行い、建設分野の技術水準の高揚及び社会資本の品質向上を推進し、もって環境の保全、まちづくりその他の公益の増進に寄与すること。
2. 台風または集中豪雨による洪水もしくは地震等の災害により、地域住民の財産もしくは河川、砂防設備、道路等の公共施設が被災し、またはその危険が予測される場合において、被害の調査、災害復旧に係る広報活動、防災対策に対する助言そのたの支援活動を実施し、もって地域の安全その他の公益の増進に寄与すること。
- 活動紹介：1. 環境活動を6～8回／年実施し、社会貢献のモチベーションを保持している。
2. 事業活動について「シニア土木技術者に何ができるか」等を議題に委員会をつくり意見交換を行っている。
3. 同様な活動を行っているNPO法人へヒアリング
- 課 題：1. 設立目的に共感する会員を集めること
2. 公共機関へのNPO法人を認知してもらうためのPR
3. 自助、共助、公助の精神のもと「新しい公共」としての役割を果たすための具体策
- おわりに： NPO法人いきいき35は会員の志で草の根的に立ち上がった法人で目標達成に時間がかかることは覚悟している。同じ志を持つNPO法人が多く設立されればと考えている。
今後CNCPからの情報も参考にし、新しい事業活動を展開していきたい。



皆本 義典

特定非営利活動法人 いきいき35 代表 福富 薫
〒755-0241 宇部市大字東岐波1196番地の263
e-mail: minamoto3734@yahoo.co.jp

動き出した「サービス提供部門」の活動

シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が設立されて7か月、NPO法人認証を受けてからでももう3ヶ月になります。

組織的に分けられた3つの部門のうちの「サービス提供部門」についても、3ヶ月ごとにその活動進捗状況をこの誌に報告することになっていますが、早くも2回目を搭載することになりました。具体的活動は次表のように活動支援、情報交流、広報・提言および教育・行事の4つの機能から成っており、それぞれについて初期段階で行おうとすることをそれぞれ2ずつ上げています。

活動支援	・NPO法人データベース化とその追加・変更、ならびにホームページ等にリンクしての必要情報の公表。 ・事業活動・組織運営に係る土木学会関連組織との連携
情報交流	・ホームページおよびフェースブック等による中間支援組織活動に関する情報公開。 ・土木学会および他の関連学会等を通じて国内外の関連情報を収集し公開・発信する。
広報・提言	・建設系NPO法人活動に関する政府の政策および制度等に関する調査と結果の発信 ・研究委員会を立ち上げ具体的な提案・提言を検討し、その活動と成果をPRし世論形成に寄与
教育・行事	・会員NPO法人独自の行事支援等 ・シンポジウム/研究発表会等の諸行事の定期開催

すでに始まっている活動としては、活動支援や情報交流の機能において

- ・会員のデータベース化とその活用方法の具体化
- ・ホームページの立ち上げ
- ・広報誌「CNCP 通信」の発行

などが軌道に乗っており、ホームページ等からアプローチできます。

また、広報・提言については、土木学会シビルNPO推進小委員会と連携して、とくに地方自治体のインフラメンテについてNPO法人等サードセクターの役割を調査研究し、その対応策について政府に提言したり、具体的に自治体での取り組みに当たり支援出来ることを検討したりするための準備会を立ち上げ、国交省や地方自治体との意見交換を始めました。いずれは、委員会として広く内外の識者も交えた組織に発展させたいと考えています。

いま一つの教育・行事については、事務局と連携をして先日教育研修プログラムを検討する準備会を立ち上げました。研修コース案としては、シビルNPO基礎講座、シビルNPO運営実務講座、市民活動コーディネーター養成講座や技術顧問派遣研修などが上がっています。対象が、正会員・賛助会員や学生、さらには自治体関係者なども含む一般の方々、そして講師はシビル部門だけでなく社会・経済やソーシャル・キャピタル（社会関係資本）といった他分野の方々と、まさに組み合わせが3次元の様相を呈しますが、限られた方程式数の中で未知数も絞り込んでというのが、当面の課題です。今年中のアンケート調査を経て、来年からはこれも委員会活動の具体的な展開を目指しています。

事務局通信

1. 法人賛助会員への参加をゼネコン大手、準大手の21社に働きかけています。
21社にご協力いただけるように、理事が手分けしてお願いに伺っています。
2. 11月の会議予定
(ア) 11月18日：運営会議
(イ) 11月27日：共創プラットフォーム事業化研究会
3. 10月31日現在の会員数
法人正会員20、個人正会員20、法人賛助会員22 合計62

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>